

経済情報

東海経済の現状と見通し ～拡大ペースには鈍化が見られるものの、全体として底堅さを維持～

【要旨】

- ◇ 東海経済は拡大ペースには昨年比鈍化が見られるものの、全体としては底堅さを維持している。企業部門では、輸出が年末年始の弱さから幾分回復するも、生産は依然一進一退、その一方で設備投資は総じて堅調に推移している。家計部門では、良好な雇用環境が続いており、個人消費も緩やかな拡大基調を維持しているとみられるものの、一部には弱さもみられる。
- ◇ 企業部門では、日銀短観の 3 月調査にみる東海 3 県の業況判断 DI が全産業・全規模ベースで 16%ポイントと 4 四半期ぶりに下落となったが、水準は高位を保っている。生産は、当地域主力の輸送機械が底堅さを維持しているものの、一部業種には弱さも見られ、一進一退の推移となっている。輸出は、2 月以降前年比プラスに戻るなど、年末年始の弱さからは幾分回復している。当地域企業の今年度の業績は減益となるものの、利益率は引き続き良好な水準を維持する見通しである。設備投資は製造業、非製造業ともに引き続き前年度比プラスが計画されている。
- ◇ 個人消費は全体として緩やかな拡大基調を維持しているとみられるが、一部に弱さもみられる。直近 2 月は自動車販売台数が 2 ヶ月連続で前年比増となった一方、小売主要 3 業態の売上高は 2 ヶ月連続で前年比マイナスとなっている。
- ◇ 住宅投資は、2 月の住宅着工戸数が 3 ヶ月連続で前年比プラスとなった。
- ◇ この先も、緩やかな成長を続ける内外経済を背景に、東海地域の経済は概ね堅調を維持する公算が大きい。
- ◇ なお、米国を巡る各国との貿易摩擦の動向や英国の EU 離脱交渉の行方など、為替変動や貿易、企業マインド等を通じて地域経済に悪影響を及ぼし得るリスク要因は多い。特に、今後本格化する日米貿易協定交渉は東海地域経済に大きな影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視が必要である。

1. 企業部門の動向

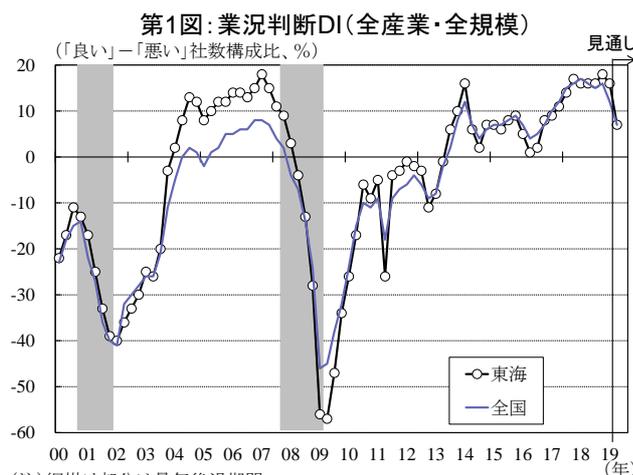
(1) 景況感

日銀短観によると、東海 3 県（愛知県、岐阜県、三重県）の直近 3 月の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、全産業・全規模ベースで 16%ポイントと 4 四半期ぶりの下落となった（第 1 図、第 1 表）。ただ、水準は引き続き高位にある。

製造業は、全規模ベースで 13%ポイントと 2 四半期ぶりに下落（前回調査比▲4%ポイント）した。企業規模別では、大企業（同▲1%ポイント低下）、中小企業（同▲5%ポイント）ともに下落したが、中小企業の下落幅が大きかった。個別業種では、14 業種中 3 業種で上昇した一方、低下は 9 業種、横這いが 2 業種となった（第 2 表）。当地主力産業の「自動車」は同▲1%ポイントと小幅低下した。

非製造業は、全規模ベースで 21%ポイントと、2 四半期連続で上昇（同+3%ポイント）し、1991 年 9 月以来の高水準となった。企業規模別では、大企業が同▲1%ポイントと下落した一方、中小企業は同+6%ポイントの上昇となった。個別業種では、下落は卸売業 1 業種のみで、5 業種が横ばい、上昇が 5 業種であり、各業種とも総じて高位を維持したといえる。

先行き 3 ヶ月については、全産業・全規模ベースで 7%ポイントとの見通しとなっており、現状比では▲9%ポイントと、大幅な水準低下が見込まれている。業種別でも、製造業で 14 業種中 10 業種、非製造業でも 11 業種中 10 業種と、多くの業種で悪化が見込まれている。中国をはじめとする世界経済全体の減速や英国の EU 離脱交渉、米中貿易摩擦の行方などの不透明感を背景に先行き見通しは慎重となっている。



第1表:業況判断DI(規模別・業種別)
 (「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

			18/12		19/3		19/6 (見通し)	
				前期比		前期比		前期比
全産業	全規模	東海	18	2	16	▲2	7	▲9
		全国	16	1	12	▲4	7	▲5
製造業	全規模	東海	17	2	13	▲4	5	▲8
		全国	16	0	7	▲9	2	▲5
	大企業	東海	20	▲2	19	▲1	10	▲9
		全国	19	0	12	▲7	8	▲4
中小企業	東海	15	0	10	▲5	▲3	▲13	
	全国	14	0	6	▲8	▲2	▲8	
非製造業	全規模	東海	18	2	21	3	10	▲11
		全国	15	1	15	0	9	▲6
	大企業	東海	27	4	26	▲1	20	▲6
		全国	24	2	21	▲3	20	▲1
中小企業	東海	14	4	20	6	8	▲12	
	全国	11	1	12	1	5	▲7	

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表:業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	19/3		19/6			19/3		19/6	
		前期比	(見通し)	前期比			前期比	(見通し)	前期比
製造業	13	▲4	5	▲8	非製造業	21	3	10	▲11
食料品	0	▲5	▲9	▲9	建設	36	0	18	▲18
繊維	▲28	▲10	▲25	3	不動産	31	3	19	▲12
木材・木製品	0	8	8	8	物品賃貸	14	10	▲4	▲18
紙・パルプ	▲22	0	0	22	卸売	8	▲3	5	▲3
化学	▲7	▲7	▲14	▲7	小売	11	8	▲3	▲14
窯業・土石製品	17	▲10	3	▲14	運輸・郵便	30	4	18	▲12
鉄鋼	35	4	25	▲10	情報通信	8	0	0	▲8
非鉄金属	46	19	0	▲46	電気・ガス	29	0	14	▲15
金属製品	44	0	32	▲12	対事業所サービス	30	7	20	▲10
はん用機械	21	▲29	7	▲14	対個人サービス	19	0	14	▲5
生産用機械	38	▲3	26	▲12	宿泊・飲食サービス	10	0	15	5
電気機械	16	▲2	▲7	▲23					
自動車	18	▲1	7	▲11					
その他輸送用機械	▲5	▲29	4	9					

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

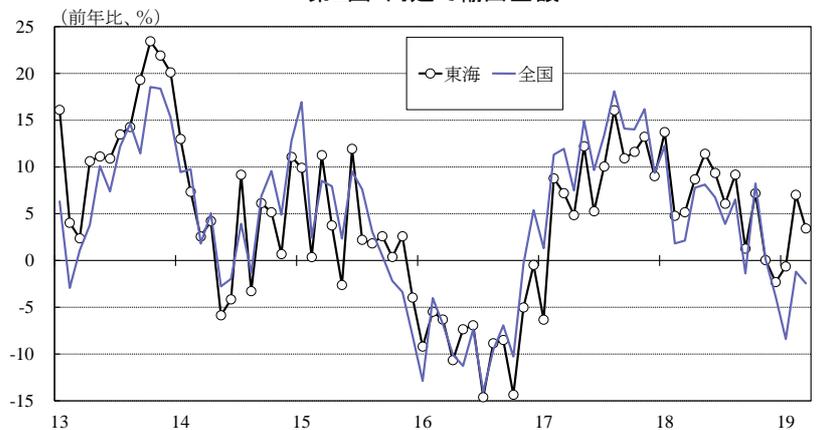
(2) 輸出

東海地域の3月の輸出(円建て金額)は前年比+3.4%と、2ヵ月連続で増加した(第2図)。1~3月の累計でも同+3.4%と、増勢を維持している。

相手国・地域別では、中国向けが2ヵ月ぶりのマイナス(同▲3.5%)となったため、中国を含むアジア向け全体についても同▲0.3%と小幅マイナスとなった(第3図)。一方でEU向けが同+16.2%と大幅プラスとなったほか、全体の約3割を占め最大の輸出先である米国向けも同+4.6%と3ヵ月連続の増加となった。

品目別では、自動車部品が同▲3.9%と5ヵ月連続のマイナスとなったほか、電気機器(同▲1.0%)や一般機械(同▲0.1%)もマイナスとなったが、全体の3割を占める自動車は同+6.8%と3ヵ月連続で増加している(第4図)。

第2図:円建て輸出金額



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

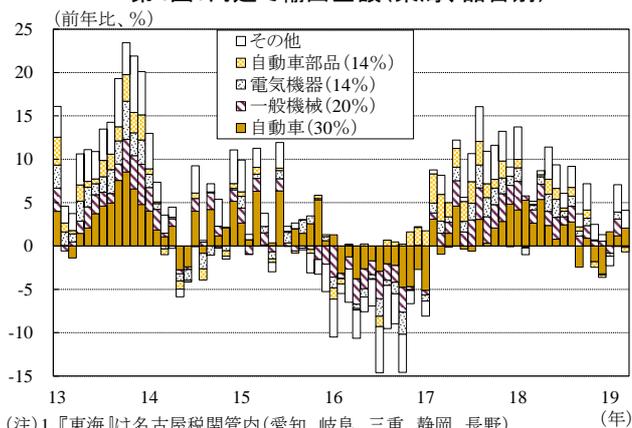
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図:円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

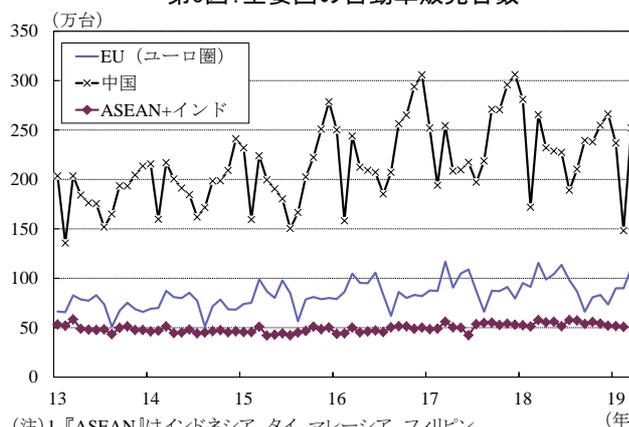
第4図:円建て輸出金額(東海、品目別)



(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2018年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

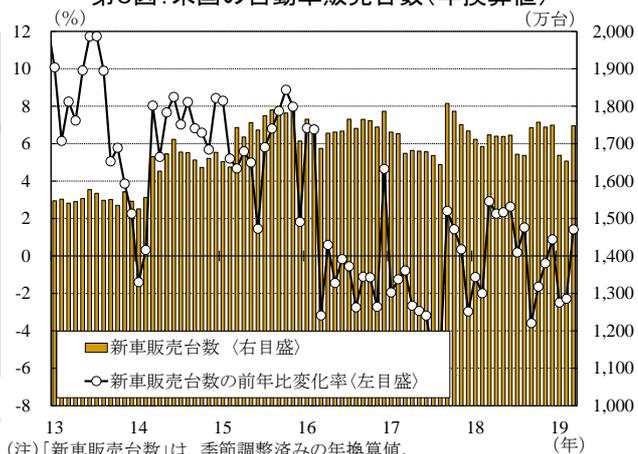
輸出先となる海外市場の自動車販売台数をみると、中国で9ヵ月連続の前年割れとなっているほか、米国も天候要因等で落ち込んだ1~2月の後の3月は3ヵ月ぶりに前年比プラスとなったものの、長い目でみると横ばい圏内にある(第5図、第6図)。米国市場は買い替え需要の一巡や金利上昇が販売を下押ししているほか、中国市場は景気減速や米中貿易摩擦等を背景とした購買意欲の後退等から販売が停滞しており、今後も米国と中国の2大市場は全体としては弱含みが予想される。ただ、名古屋税関からの自動車輸出に関しては、米国市場向けの新車輸出拡大を主因に1月以降、3ヵ月連続で前年比増となっている。2019年通年でも東海地域の自動車輸出は底堅く推移するものと期待される。

第5図:主要国の自動車販売台数



(注)1.『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
2. 各地域の直近値は、EU、中国が3月、ASEAN+インドが2月。
(資料)Bloomberg、名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

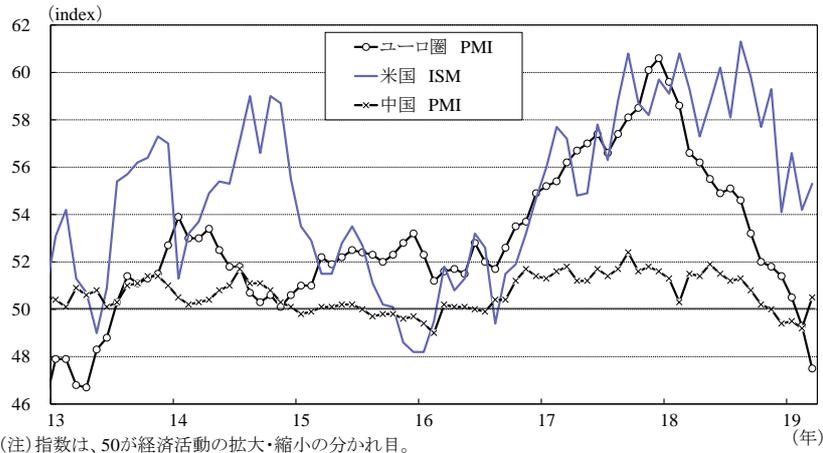
第6図:米国の自動車販売台数(年換算値)



(注)「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の製造業景況感指数をみると、ユーロ圏は下落が続いているものの、中国では4ヵ月ぶりに経済活動拡大・縮小の分かれ目となる50を上回ったほか、米国も前月比上昇となった(第7図)。先行き、世界経済は緩やかな拡大基調を維持する見通しながら、米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉の行方など懸念される材料も多い。日本からの輸出は全体として底堅さを維持すると考えられるものの、下振れリスクには留意を要しよう。

第7図: 各国の製造業景況感(購買指数)



なお、今後本格化が見込まれる米国との日米貿易協定交渉では、自動車分野が一つの焦点となる模様である。同交渉の帰結によっては、米国向けの自動車及び同部品の輸出に大きな影響を及ぼす可能性がある。自動車・同部品は2018年の東海地域の米国向け輸出の52.7%を占め(第3表)、また日本全体の自動車・同部品輸出のうち49.6%分が東海地域から輸出されている(第4表)。交渉の行方には十分な注視が必要である。

第3表: 名古屋税関の米国向け輸出
 (単位: 億円)

	2018年		}
	実績	構成比	
輸送用機器	30,254	58.9%	52.7%
自動車	21,873	42.6%	
自動車部分品	5,168	10.1%	
航空機類	2,756	5.4%	
一般機械	9,046	17.6%	
原動機	2,881	5.6%	
金属加工機械	1,351	2.6%	
電気機器	5,947	11.6%	
その他	6,152	12.0%	
輸出総額	51,400	100.0%	

(資料) 名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4表: 米国向け自動車・自動車部品輸出額
 (単位: 億円)

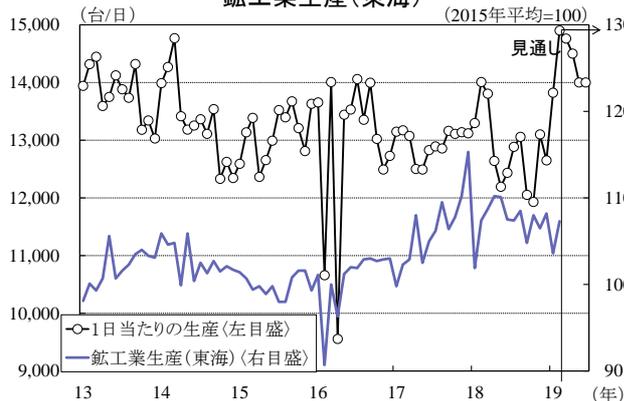
税関名	2018年	
	輸出額	シェア
函館	289	0.5%
東京	2,406	4.4%
横浜	13,899	25.5%
名古屋	27,041	49.6%
大阪	133	0.2%
神戸	4,472	8.2%
その他	6,295	11.5%
全国	54,536	100.0%

(注) 名古屋税関は愛知、岐阜、三重、静岡、長野を管轄
 (資料) 財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 生産

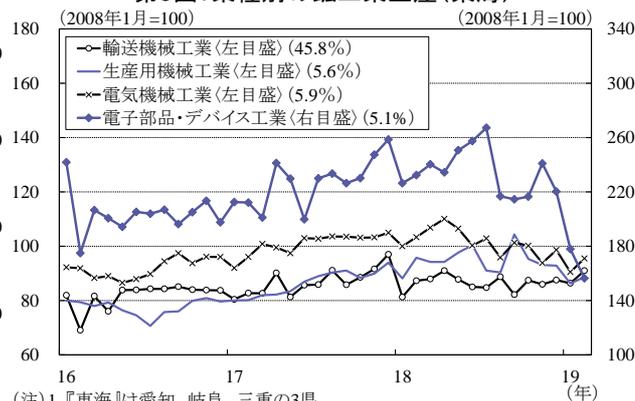
東海地域の生産は一進一退で推移しており、直近 2 月の鉱工業生産指数は前月比+3.7%と 2 ヶ月ぶりに上昇となった（第 8 図）。減産が行われている電子部品・デバイスが 3 ヶ月連続で前月比マイナス（直近 2 ヶ月は同 2 桁減）となり生産水準を大きく落としている一方、当地域主力の輸送機械は同+5.4%と 2 ヶ月ぶりに同プラスとなったほか、電気機械や生産用機械も前月比増となるなど、業種により明暗が分かれている（第 9 図）。

第8図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
鉱工業生産（東海）



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第9図：業種別の鉱工業生産（東海）



(注)1.『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
2. ()内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成27年基準、中部経済産業局算出)
(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

先行きを展望すると、東海地域の生産は今後、生産用機械や電子部品・デバイスなど一部業種では足踏みが続くと思われる。例えば、工作機械をはじめとする生産用機械は国内外からの受注鈍化に伴って前年比マイナス基調にあるほか、電子部品・デバイスも、市況軟化などを背景に減産が実施されており、弱含みでの推移が想定される。ただ、当地域の鉱工業生産主力の輸送機械については、国内需要こそ前年比減少が想定されるものの、輸出に関して言えば前述の通り底堅い推移が見込まれることから、全体としては僅かながらも増勢を維持するものと予想される。したがって、東海地域の生産は全体としては、こうした輸送機械の伸びが下支えとなり、先行き回復に転じるものと考えられる。

なお、東海地域は輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。前述の通り、海外経済には懸念材料、下振れリスクが燦る状況であり、それらが顕在化した場合の当地区への影響波及については引き続き注意が必要である。

(4) 企業収益・設備投資

日銀短観の3月調査によれば、東海地域の2019年度の企業収益は、全産業ベースで前年比▲0.8%を見込んでおり、2期連続での減益見通しとなっている(第5表)。上期、下期ともに減益が続く見通ししながら、通期の減益幅は2018年度から縮小を見込んでいる。業種別では、製造業、非製造業ともに通期減益を見込んでいるものの、製造業は下期に小幅ながら増益に転じる計画となっている。なお、経常利益率は依然として全国平均を上回る水準を維持する見込みである。また、想定為替レートは2019年度平均で1ドル108.79円と、足元の為替レート対比で引き続き円高水準に置かれている(第6表)。

第5表:売上・収益計画(日銀短観3月調査より)

(前年度比、%)

		2018年度		2019年度(計画)			
			うち下期		うち上期	うち下期	
売上高	東海	全産業	1.8	0.0	0.2	0.6	▲0.2
		製造業	3.3	1.8	0.2	0.6	▲0.2
		非製造業	▲0.6	▲2.9	0.2	0.5	▲0.2
	全国	全産業	2.4	1.5	0.8	1.2	0.5
		製造業	2.4	1.4	0.6	0.7	0.5
		非製造業	2.4	1.5	0.9	1.4	0.5
経常利益	東海	全産業	▲3.7	▲15.8	▲0.8	▲0.9	▲0.7
		製造業	▲6.1	▲20.3	▲0.6	▲1.3	0.4
		非製造業	3.5	0.1	▲1.5	▲0.1	▲3.6
	全国	全産業	▲1.5	▲6.5	▲0.7	▲3.6	2.6
		製造業	▲1.5	▲8.6	▲0.7	▲5.4	5.3
		非製造業	▲1.5	▲5.0	▲0.7	▲2.2	0.8
経常利益率	東海	全産業	9.0	7.2	8.9	10.7	7.2
		製造業	10.6	8.5	10.5	12.6	8.5
		非製造業	6.3	5.1	6.2	7.6	4.9
	全国	全産業	5.6	5.0	5.5	5.9	5.1
		製造業	7.0	6.0	7.0	7.7	6.3
		非製造業	4.9	4.6	4.8	5.1	4.6

(注)1. 全規模ベース。
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6表:計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

		2018年度			2019年度		
			上期	下期		上期	下期
東海	2018年12月調査	109.72	109.84	109.59	-	-	-
	2019年3月調査	108.83	109.86	107.81	108.79	108.45	109.14
全国	2018年12月調査	109.41	109.56	109.26	-	-	-
	2019年3月調査	109.50	109.64	109.38	108.87	108.80	108.93

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7表:設備投資計画

(前年度比、%)

		2018年度		2019年度(計画)	
			12月比修正率		
東海	全産業	9.1	▲0.7	4.2	
	製造業	7.1	▲0.6	1.8	
	非製造業	14.4	▲0.9	10.0	
全国	全産業	9.1	▲0.5	0.4	
	製造業	8.4	▲1.7	2.0	
	非製造業	9.7	0.8	▲1.3	

(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。
2. 全規模ベース。
3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

設備投資計画については、積極的な姿勢が維持されている。日銀短観の3月調査では、2019年度の設備投資額(含むソフトウェア・研究開発)は全規模・全産業ベースで前年度比+4.2%と、企業収益が減益を見込む状況下にあっても、引き続き増加が計画されている(第7表)。当地の主力産業である輸送機械での底堅い投資需要に加え、工作機械や機械関連等の業種で能力増強投資や省力化、効率化投資等が計画されている。非製造業でも、リニア中央新幹線関連での投資や物流関連施設の新設など、幅広い業種で積極的な投資スタンスが維持されている。今後も総じて、設備投資は底堅く推移する公算が大きい。

2. 家計部門の動向

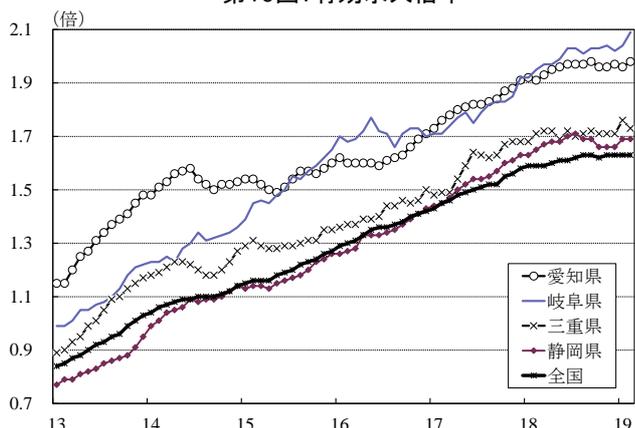
(1) 雇用

東海地域の労働市場では、需給の引き締まった状況が続いている。

有効求人倍率をみると、ここ数年の上昇トレンドに一服感は出ているものの、直近2月は岐阜県（2.09倍）が1992年7月以来となる水準に上昇したほか、愛知県（1.98倍）、三重県（1.73倍）、静岡県（1.69倍）も引き続き高位にある（第10図）。なお、2017年3月以降は、東海地域の4県すべてで全国平均を上回っている。

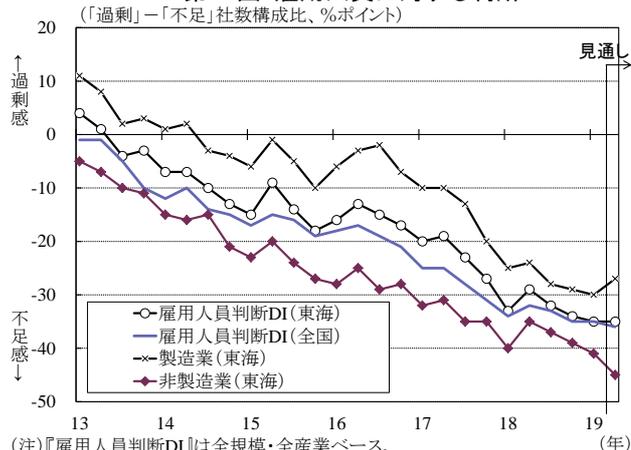
日銀短観3月調査の東海地域の雇用人員判断DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲35%ポイントと前回調査から▲1%ポイントの低下となり、1991年9月（▲42%ポイント）以来の大きさとなるマイナス幅となった（第11図）。先行き（2019年6月）も全規模・全産業ベースでは横ばいとなっており、特に非製造業では▲45%ポイントと、1991年3月以来の大きなマイナス幅となる見通しである。労働需給は今後も非常にタイトな状態が続く可能性が高い。

第10図：有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。(年)
(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第11図：雇用人員に対する判断



(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。(年)
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

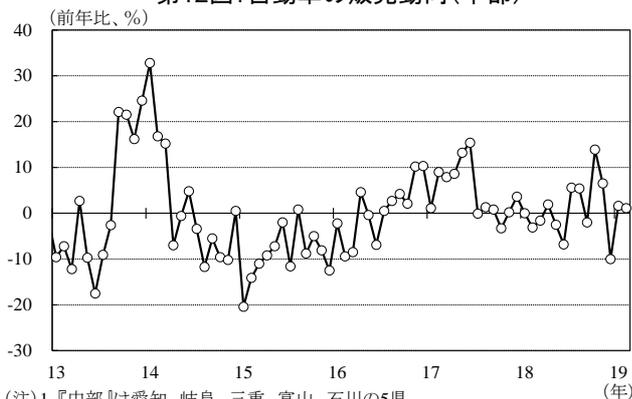
(2) 個人消費・所得

東海地域の個人消費は緩やかながら拡大基調を維持しているとみられるが、一部に弱さもみられる。耐久消費財のうち自動車の販売は、2月の販売台数が前年比+1.1%と2ヵ月連続のプラスとなった（第12図）。軽自動車は2ヵ月ぶりに前年比マイナスとなったものの、小型車が3ヵ月ぶりに前年を上回ったほか、普通車も2ヵ月連続で前年比プラスとなった。

小売主要3業態の売上高は、2月に前年比▲0.4%と2ヵ月連続のマイナスとなった（第13図）。業態別では、コンビニが4ヵ月連続の前年比増となったものの、百貨店が8ヵ月連続の減少、スーパーも2ヵ月連続の減少となった。

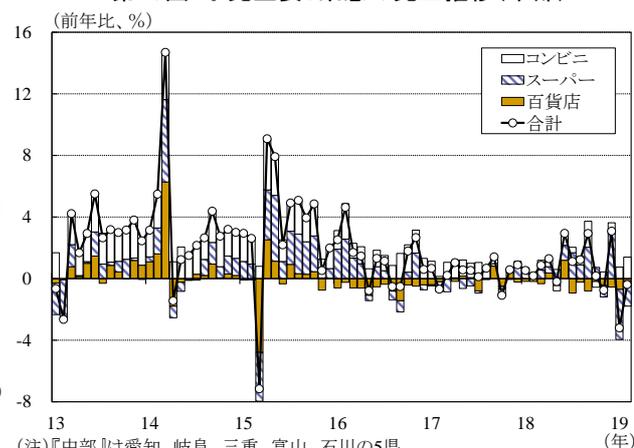
今後の個人消費については、引き締まった労働需給を背景とした良好な所得環境に支えられ、引き続き一定の底堅さを維持していくものと予想される。

第12図：自動車の販売動向（中部）



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

第13図：小売主要3業態の売上推移（中部）



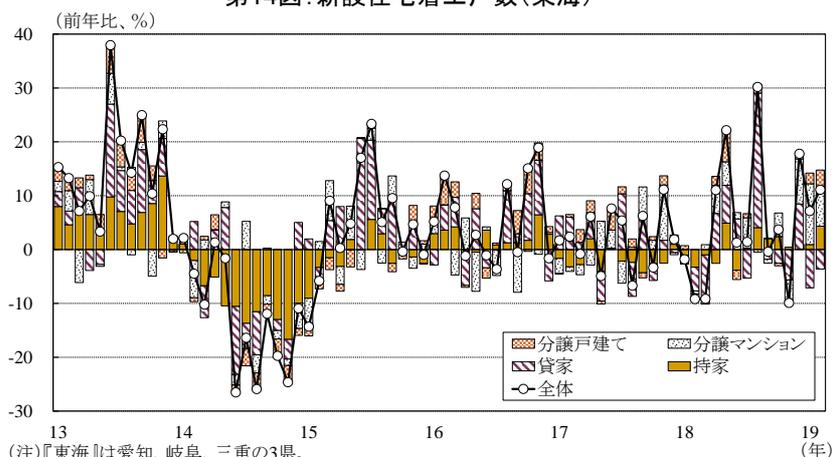
(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、2月に年率換算 8.2 万戸、前年比で+11.1%と 3 カ月連続のプラスとなった（第 14 図）。貸家が 2 カ月連続で前年比マイナスとなったものの、分譲マンション、分譲戸建て、持家が揃って増勢を維持した。

先行きは、低金利環境の継続や安定した家計所得を下支えとして、住宅着工は引き続き一定の底堅さを維持しながら推移すると予想される。なお、今年 10 月には消費税率引き上げが予定されているが、前回増税時のような駆け込み需要による極端な伸びは今のところ見られない。ただ、足許の増勢維持に一部寄与している可能性はあり、場合によってはその反動にも注意が必要である。

第14図：新設住宅着工戸数（東海）



(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料) 国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(平成 31 年 4 月 25 日 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室（名古屋）

〒460-8660 名古屋市中区錦 2-20-15

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。